

Web上での食品表示に向けて整理すべき課題

- 食品表示をWeb上で提供するためには、最低でも以下の課題を検討することが必要ではないか
 - Webと容器の両方に表示を行うか否か等の考え方(Web表示の位置付け)の検討と、食品表示法の改正要否の検討
 - 義務表示項目の再検討(ある意味、スペース的な制限が無くなった状況で、何をどこまで義務表示事項とするか)
 - 具体的な情報提供の手段と技術的な検証(情報画面の規格等、情報量と分かりやすさの問題)
 - 食品事業者の実行可能性(全ての食品事業者を対象にすると、どこまで対応が可能か、また猶予期間やサポート体制等の検討も必要ではないか)
 - 国際整合性:表示の容器縛り(TBT協定でのリスク)

ウェブ活用に向けた段階的アプローチ

ウェブ上での補助的情報提供に関する優良事例調査

- 広告としての活用と、食品表示としての活用の現状把握
- 分かりやすい情報提供に関する参考事例の収集

調査結果を踏まえ、ウェブによる食品表示の可能性に対し、段階的なアプローチを検討(※第3段階については、第2段階及び社会情勢を見て判断)

第1段階: 脆弱な消費者等(誰一人残さない)への対応、及び食品のインターネット販売への利活用 (ウェブの情報は現行義務表示の範囲内)

⇒ 容器表示とウェブの併用表示

第2段階: 現在の食品表示の情報に加え、消費者が更に知りたい、食品事業者が更に伝えたい情報の提示(現行義務表示+ α の情報提供とルール作り)

⇒ ウェブによる食品表示の補完

第2段階までの普及状況と、社会情勢等 (前頁の課題検討状況を含む) を勘案

第3段階: 法令によって、表示事項別に容器とウェブで完全に分けて提供

⇒ 容器とウェブによる表示の棲み分け